

2017年7月19日

報道関係各位

大 分 県
ジェットスター・ジャパン株式会社

大分県とジェットスター・ジャパン 包括連携協定を締結 ～LCCと地方自治体の初の包括連携協定により、観光振興および地域活性化をさらに推進～

- 大分県とジェットスター・ジャパン、LCC初となる包括連携協定を締結
- 就航5年目を迎え、大分県の一層の観光振興および地域活性化を目的に連携を強化
- 双方の資源を有効活用し「個人および若年層旅行者の増加」「U・I・Jターンの推進」等に取り組む

大分県（広瀬勝貞知事）とジェットスター・ジャパン株式会社（本社：千葉県成田市、代表取締役会長：片岡優 以下、ジェットスター・ジャパン）は本日、大分県の観光振興および地域の活性化を図ることを目的として、包括連携協定を締結しました。国内のLCCが地方自治体と包括連携協定を締結するのは、今回が初めてとなります。

2013年3月31日に開設した大分＝成田線は、日本で初めてLCCが就航した地方路線として、多くの注目を浴びました。就航以来、大分県とジェットスター・ジャパンは共に先駆者としてLCCの低運賃を活かした旅行者の増加など、地域の活性化に取り組んできましたが、就航5年目を迎え、大分県のさらなる観光振興および活性化を図るために、両者のパートナーシップを次のステップに進める必要があるとの共通認識を持ちました。そこで、首都圏や海外からの「個人および若年層旅行者の増加」や「U・I・Jターンの推進」等の大分県を持つ課題に対して、ジェットスター・ジャパンの低運賃のフライトをさらに活用する取り組みを、相互に連携し進めていくことで合意しました。

今後、以下の取り組みを検討、開始します。

- ・首都圏等及び海外からの個人旅行者及び若年層旅行者数の増加に関する事項
- ・個人旅行者及び若年層旅行者が旅行しやすい環境整備に向けた、宿泊施設及び交通手段の充実に関する事項
- ・首都圏等からの移住者の増加に関する事項
- ・首都圏等から県内企業に就職する者の増加に関する事項

LCCとして国内最大のマーケットシェアを有するジェットスター・ジャパン(注)は、「日本の空、世界の空を、もっと身近に。」をビジョンに、国内路線網を基盤として今後も国際路線網の拡充を図ってまいります。

(注)：国内線マーケットシェア：52%（2016年1月～2016年12月）※国土交通省発表資料ベース

【ジェットスター・ジャパンについて】

「日本の空、世界の空を、もっと身近に。」をビジョンとして掲げ、2012年7月より東京(成田)、大阪(関西)、札幌(新千歳)、福岡、沖縄(那覇)に就航し日本国内線の運航を開始しました。その後、名古屋(中部)、大分、鹿児島、松山、高松、熊本へと国内の就航地を広げたのち、2015年2月の香港線の開設を皮切りに同年11月の台北線、2016年3月のマニラ線、2017年6月の上海線と国際路線網を拡充しています。現在、国内最大のLCCとして国内16路線、国際9路線を21機のエアバスA320型機(180人)で1日約100便を運航しており、就航から5年で2,000万人以上のお客様にご利用いただいています。なお、ジェットスター・ジャパンには豪カンタスグループ、日本航空株式会社、三菱商事株式会社、東京センチュリー株式会社が出資しています。<http://www.jetstar.com>